

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

砂 鉄

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和41年10月1日

(第61期) 至昭和42年 3月31日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和42年6月30日 提出

会 社 名 日本特殊鋼工業株式会社

英 訳 名 Japan Special Steel Co., Ltd.

代 表 者 の 取締役社長 末 谷 順 次



本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階)電話番号 大阪(231局)6804~7番

連絡者 取締役 総務部長 唐 沢 嘉 一

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10階)東京支店 電話番号 東京(270局)2561~6番

連絡者 支店長 樋 爪 豊 治

公認会計士の監査証明

氏名 岡 本 丸 夫

監査証明に関する事項

当社は証券取引法に基づく財務諸表の監査を左記公認会計士に委嘱し、第14頁「経理の状況」の最初に掲げてあるとおりの監査報告書を受領している。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町49
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2の14の2

(本書面の枚数 表紙共31枚)

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年12月13日

(2) 会社の目的 1. 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鋳鉄、鋳鋼、鋁鉄、合金鉄、軽金属並に工
具およびチタン白の製造加工販売

2. 砂鋳業並に鋳業

3. その他前各号に関連する一切の業務

(注) 上記に掲げる各号業務のうち、普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品の製造加工販売以外の業務は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 1,001,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
52,000,000 株	20,020,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,020,000株	50 円	東京、大阪、京都、 神戸、福岡の各証 券取引所	東京及び大阪 証券取引所は 第1部上場

(5) 株 式 の 状 況 (昭和42年3月31日現主)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数2,043株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1 人	3 人	75 人	47 人	5 人	9,669 人	9,800 人
	所有株式数(イ)	2,456 株	2,160,113株	366,521 株	5,037,943 株	24,219 株	12,428,748株	20,020,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.01 %	10.79 %	1.83 %	25.17 %	0.12 %	62.08 %	100 %

所有数別	区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	計
	株 主 数 (ロ)	11 人	7 人	143 人	391 人	4,487 人	1,167 人	997 人	2,597 人	9,800 人
	所有株式数(イ)	6,820,315 株	399,133 株	2,032,106 株	2,308,253 株	7,392,336 株	750,749 株	218,431 株	98,677 株	20,020,000 株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.11 %	0.07 %	1.46 %	3.99 %	45.79 %	11.91 %	10.17 %	26.50 %	100 %
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	34.07 %	1.99 %	10.15 %	11.53 %	36.93 %	3.75 %	1.09 %	0.49 %	100 %

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	159人	1.62 %	257,168株	1.28 %	大阪	1,553人	15.85 %	3,016,722株	15.07 %
宮 城	24	0.24	23,662	0.12	京 都	585	5.97	717,992	3.59
青 森	15	0.15	22,907	0.11	兵 庫	1,344	13.71	2,026,805	10.12
秋 田	11	0.11	6,428	0.03	奈 良	218	2.22	269,633	1.35
岩 手	12	0.12	11,940	0.06	和 歌 山	267	2.72	460,579	2.30
山 形	26	0.27	17,318	0.09	滋 賀	182	1.86	185,235	0.93
福 島	115	1.17	138,516	0.69	広 島	253	2.58	297,745	1.49
東 京	1,059	10.81	7,598,164	37.95	岡 山	310	3.16	406,000	2.03
神奈川	263	2.68	389,071	1.94	山 口	245	2.50	246,641	1.23
千 葉	144	1.47	157,854	0.79	鳥 取	75	0.77	65,938	0.33
山 梨	33	0.34	30,428	0.15	島 根	36	0.37	34,645	0.17
埼 玉	194	1.98	209,600	1.05	香 川	137	1.40	157,242	0.79
茨 城	92	0.94	150,937	0.75	愛 媛	139	1.42	260,158	1.30
栃 木	75	0.77	72,277	0.36	徳 島	126	1.29	141,524	0.71
群 馬	88	0.90	103,114	0.52	高 知	74	0.76	105,441	0.53
長 野	73	0.74	91,411	0.46	福 岡	257	2.62	294,325	1.47
新 潟	116	1.18	173,002	0.86	佐 賀	69	0.70	109,140	0.55
愛 知	290	2.96	372,355	1.86	長 崎	81	0.83	55,583	0.28
静 岡	231	2.36	286,146	1.43	熊 本	82	0.84	92,007	0.46
三 重	181	1.85	242,498	1.21	大 分	55	0.56	42,094	0.21
岐 阜	93	0.95	101,052	0.50	宮 崎	17	0.17	15,177	0.07
石 川	103	1.05	150,970	0.75	鹿 児 島	50	0.51	60,122	0.30
富 山	141	1.44	229,462	1.15	外 国	5	0.05	24,219	0.12
福 井	102	1.04	98,753	0.49	計	9,800人	100 %	20,020,000株	100 %

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地	額面普通株式 2,308,893株	11.53%
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番地	1,990,960	9.94
南桜商事株式会社	東京都港区西新橋2丁目36番7号	763,525	3.81
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	400,000	2.00
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4丁目43番地	400,000	2.00
日産建設株式会社	東京都港区赤坂青山南町1丁目6番地	200,000	0.99
阪和興業株式会社	大阪市東区伏見町5丁目30番地	181,500	0.91
大阪酸素工業株式会社	大阪市西淀川区野里東4丁目94	169,400	0.85
日産火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目6番地	169,093	0.85
茶 谷 順 次		123,525	0.62
計		6,706,896	33.50

備 考	定款規定の新株 引受権の内容		該 当 事 項 な し									
	決 算 期		3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
	株主名簿閉鎖 の 始 期		4月 1日		10月 1日		基 準 日		—		—	
	株 券 の 種 類		1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料			
			以上の外100株未満の株式については その株数表示の株券を発行することが できる。						新券交付 1枚 50円			
	株式名義書換		取扱所 大阪市東区平野町5丁目40番地（長谷川第11ビル4階） 本店総務部株式課									
			取次所 東京都千代田区大手町2丁目8番地（日本ビル10階） 東京支店庶務課									
	株主に対する 特 典		な し						公 告 掲 載 新 聞 名			
									日 本 経 済 新 聞			
	今事業年度中に おける月別最高 最 低 株 価		銘 柄			41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	
日本砂鉄鋼業 株式会 社			最 高	60円	64円	72円	100円	114円	92円			
		株 式		最 低	55円	58円	60円	68円	88円	82円		
最近3事業年度 の 配 当 額		回次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		
		59	41年3月	0円	60	41年9月	0円	61	42年3月	2円		

(注) 月別最高最低株価欄は大阪証券取引所の市場相場(終値)によっている。

砂鉄

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和42年6月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
代表取締役 取締役社長	茶 谷 順 次 (明治30. 1. 2生) ([REDACTED])	大正 8年 3月 東京高等商業学校卒業 株式会社安宅商會取締役、安宅産業株式会社常務取締役 南海興業株式会社取締役社長等歴任 昭和13年 3月 株式会社淀川製鋼所取締役就任 昭和38年10月 東洋棉花株式会社相談役就任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役相談役就任 昭和39年11月 取締役社長就任	額面普通株式 株 123,525
代表取締役 専務取締役	都 留 松 男 (大正 3.10. 8生) ([REDACTED])	昭和16年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本勧業銀行入行 昭和38年11月 同行佐賀、和歌山各支店長、検査部検査役歴任 日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任	同 上 50,000
常務取締役 (業務部担当)	大和田 弥一郎 (明治42. 9.14生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和10年11月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和24年 8月 取締役就任 昭和32年11月 常務取締役就任 昭和42年 5月 業務部担当就任	同 上 20,922
常務取締役 (東京支店担当)	日 置 寧 二 (明治43. 8.25生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年11月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和25年 3月 監査役就任 昭和26年11月 取締役就任 昭和37年11月 常務取締役就任 昭和40年 1月 東京支店担当就任	同 上 7,380
常務取締役 (飾磨工場担当)	森 博 治 (大正 3. 6. 4生) ([REDACTED])	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和40年 6月 飾磨工場担当就任 同 年11月 常務取締役就任	同 上 15,000
取 締 役 (総務部長)	唐 沢 嘉 一 (大正 3. 1.25生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同 年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和39年 1月 総務部長就任	同 上 24,000
取 締 役 (業務第一部長)	秋 田 康 雄 (大正 5. 2. 6生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 同志社高等商業学校卒業 同 年 8月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和39年11月 取締役就任 昭和42年 4月 業務第一部長就任	同 上 15,000
取 締 役 (臨時建設本部長)	三 宅 信 (大正 8. 8.11生) ([REDACTED])	昭和17年 9月 京都帝国大学法学部卒業 南海興業株式会社経理部長 東洋棉花株式会社輸出入繊維本部総括室副室長等歴任 昭和39年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社嘱託就任 同 年11月 取締役就任 昭和42年 1月 臨時建設本部長就任	同 上 19,000
取 締 役 (飾磨工場長)	酒 沢 万 蔵 (明治42. 6.11生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 日本大学工学部卒業 昭和19年 4月 東京玉村式索道株式会社砂町工場副長 昭和39年10月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和40年11月 飾磨工場長 取締役就任	同 上 12,230
監 査 役	中 野 禎 介 (明治40. 2.23生) ([REDACTED])	昭和 6年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 株式会社兵庫農工銀行入行 合併により 日本勧業銀行虎ノ門、神田、有楽町支店長等歴任 昭和34年11月 日本水素工業株式会社常務取締役 昭和40年11月 日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任	同 上 7,420
監 査 役	金 沢 重 憲 (明治39. 1.23生) ([REDACTED])	昭和 2年 3月 東京高等工業学校電気化学科卒業 東北帝国大学金属材料研究所研究生 日本特殊鋼株式会社製鋼課長等歴任 昭和28年12月 日本砂鉄鋼業株式会社顧問就任 昭和32年11月 取締役就任 昭和40年11月 監査役就任	同 上 2,000
計	・ 11 名		同 上 296,477

(7) 従業員の状況

昭和42年3月31日現在

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	職 員	112名	34年6月	10年11月	45,681円
	工 員	341	32.10	10.10	53,030
女	職 員	36	23.10	2.9	19,692
	工 員	1	25.10	2.5	16,282
計又は平均		490	32.6	10.3	48,725

(注) この外に臨時雇が88名(男子81名平均年令29年1月、平均給与月額36,440円、女子7名

平均年令44年8月平均給与月額15,099円)在籍している。

平均給与月額は42年3月中の平均による税込額であり、臨時給与及び臨時雇に対する給与は含まない。

飾磨工場の従業員391名は日本砂鉄労働組合を組織しているが、労使協調を旨とし極めて穏健中

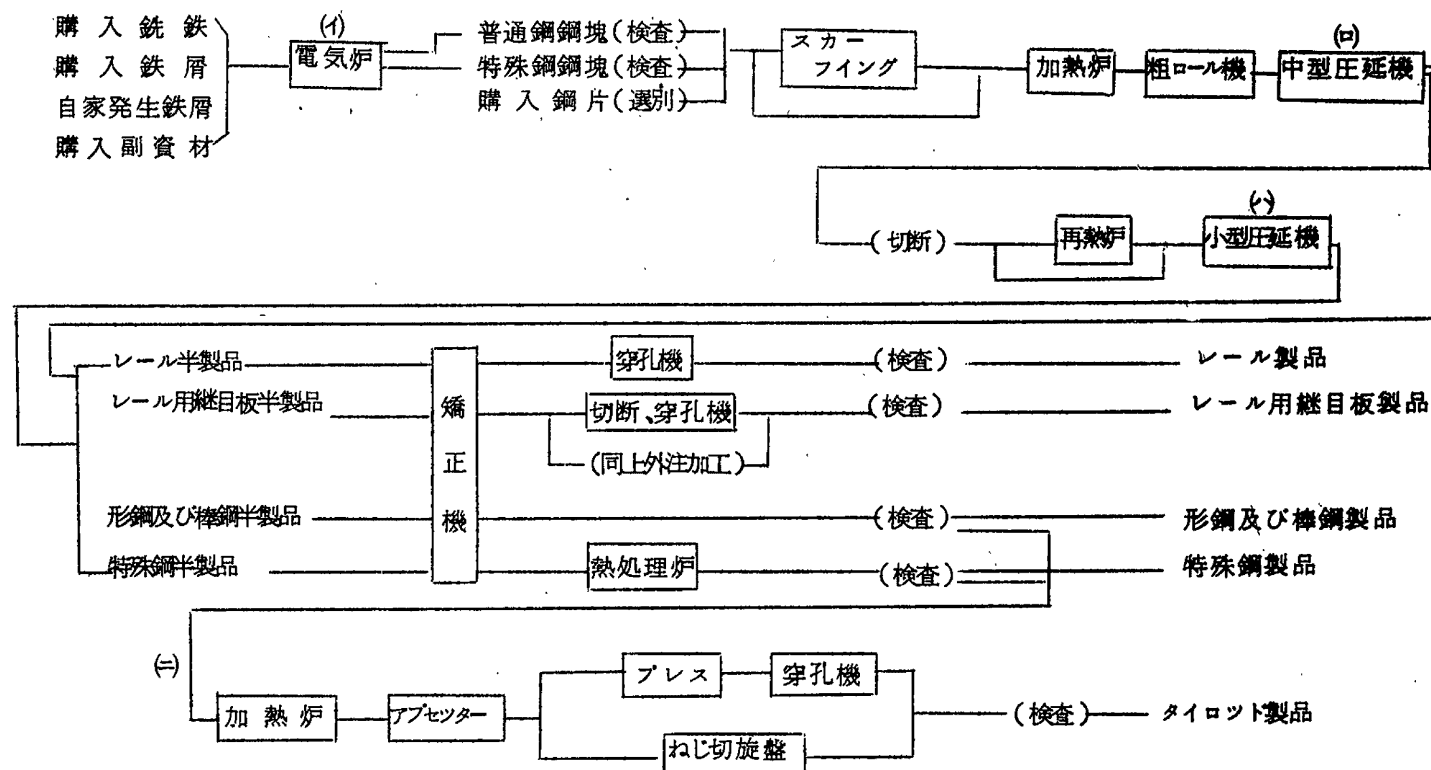
正無色で何れの上部団体にも属していない。又労使間は円満に推移している。

なお、上記従業員数の外に日砂興業等へ156名出向せしめている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容（昭和42年3月31日現在）

1. 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。
 - (a) 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造
 - (b) 圧延機によるレール、レール用継目板、形鋼、棒鋼及び特殊鋼の製造
 - (c) 棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッドの製造
2. これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊と一部外販用鋼塊を造っている。(ロ)及び(リ)の圧延部門製品はすべて外販しておりその主要なものは、レール、普通鋼棒鋼、形鋼及び特殊鋼等である。

レールは軽レール（6, 9, 10, 12, 15, 22 匁型）及び普通レール（30 匁型）の各寸法を生産し、6, 9 匁型は土木建築関係、10, 12, 15, 22, 30 匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。

普通鋼棒鋼は42 匁から150 匁までを生産し、用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は不等辺山形鋼を生産し用途は造船及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通鋼棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で用途は主として岸壁築造に利用される。

上記(ニ)以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

3. 当事業年度（41.10～42.3）における各事業部門別の生産比率と主要製品の生産比率とを示すと次の通りである。

部門別、製品別生産比率

部門別	生産比率 (%)	製品別	生産比率 (%)
製 鋼	64	レール及び継目板	20
		普通鋼棒鋼及び形鋼	41
圧 延	36	特 殊 鋼	29
		外 販 鋼 塊	10
計	100	計	100

（注） 1. 部門別の生産比率は加工費によるものである。

2. 製品別の生産比率は生産金額によるもので、生産金額は生産高を当社受注価格又は推定市価によつて金額換算したものである。

3. タイロッドは素材を売却し、製品を購入する形態によつてこの表には含めていない。

4. 日砂興業㈱との関係について

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬、工具、器具、部品の製造修理を行なっている。

同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は8頁「設備の状況」に記載している。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(i) 総括表

(昭和42年3月31日現在)

区 分		土 地		建 物		構築物	機械及 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員の 配置状 況
		面 積	金 額	面 積	金 額					
生産設備	飾 磨 工 場 (兵庫県姫路市)	286,582 (2,439) 平方米	252,932 千円	51,124 平方米	678,157 千円	295,309 千円	2,177,653 千円	833,200 千円	3,487,371 千円	511 名
	本 店	2,469 (915)	5,453	1,376 (671)	36,978	1,296	0	12,410	56,137	53
その他の設備	東京支店他	507 (413) 山林 2,864	1,187	243 (193)	28,998	154	0	7,362	11,601	14
計		289,558 (3,767) 山林 2,864	259,572	52,743 (864)	718,033	296,759	2,177,653	103,092	3,555,109	※578

- (注) 1. 括弧書の数字は、賃借中のもので外数となつてゐる。なお、名古屋営業所及び福岡営業所は本店のうちに含めてゐる。
2. 投下資本は帳簿価額によつてゐる。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は、車輛及その他の陸上運搬具40,973千円、工具器具及備品61,155千円、建設仮勘定964千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業㈱に貸与してゐる。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。
建物51,134千円、機械及装置7,844千円、車輛及その他の陸上運搬具13,804千円、工具器具及備品7,077千円、合計150,462千円
6. ※このうちには臨時雇88名を含めてゐる。
7. 上表の外投資不動産として山林39,784平方米、帳簿価額21,166千円がある。

(ii) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台 数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾磨工場	製 鋼	60 T 電 気 炉	レクトロメルト式	1	82,752 吨	稼 動
		10 T 電気炉 (6号炉)	レクトロメルト式	1	19,392	稼 動
		10 T 電気炉 (7号炉)	レクトロメルト式	1	19,392	稼 動
		8 T 電気炉 (5号炉)	エ ル ー 式	1	17,808	稼 動
	圧 延	粗ロール機			150,000	稼 動
		圧 延 機 1,500kW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧 延 機 2,000kW	三 重 式	1		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
		小型圧延機				
		粗圧延機 450kW	三 重 式	1		
		仕上圧延機 750HP	三 重 式	1		
		再 熱 炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		3		
	タイロッド 加 工	加 熱 炉		1	4,000	稼 動
		アブセッター 600T	オ イ ム コ 型	1		
		プ レ ス 500T	油 圧 式 堅 型	1		
	そ の 他	旋盤外工作機械		78		稼 動
		熱 処 理 炉		4		
		荷 役 岸 壁		1		

- (注) 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外38台を除いた全部を日砂興業㈱に賃貸してゐる。なお賃貸料収入は同社に対する外注加工費、運賃等の支払の際、相殺してゐる。

砂 鉄

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和42年3月31日現在

部門	工事内容	予算 (千円)	既支出額 (千円)	進捗率 (%)	工事予定		必要性	完成後の 増加能力	資金調 達方法
					着手 年月	完成 年月			
製 鋼	スクラッププレス機 新 設	120,000	0	0	42 5	42 8	製鋼補助 設 備	な し	自己資金及び銀行借入金
	鋳型ヤード増築外	15,000	0	0	42 5	42 8	生産能力 増大に伴 う 増 築	な し	
圧 延	小形圧延設備 増 設 ※	845,000	0	0	42 4	42 10	小型棒鋼 生 産	15000吨/月 増 加	
	中形ロールスタンド 更 新 外	7,000	0	0	42 5	42 10	老朽更新	な し	
補 助	製品検査台 製 作 外	20,700	964	10	42 2	42 9	生産能力 増大に伴 う 増 築	な し	
合 計		1,007,700	964						

(注)

※の詳細は次のとおりである。

1. 設 置 場 所
2. 設 備 の 内 容
3. 増 加 従 業 員 数
4. 資 金 の 調 達

飾 磨 工 場 内

圧延機、分塊圧延機、加熱炉、電気機器、冷却装置、
建物、その他の附帯設備

約 100名

㈱日本勧業銀行 借入金

(c) 固定資産の売却又は撤去

主要生産設備のうち、休止中の6屯電気炉の外老朽化した条鋼矯正機3基と熱処理炉2基を廃棄した。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

生産能力並に生産能力の推移

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度 (41.4~41.9)		当事業年度 (41.10~42.3)		翌事業年度 (42.4~42.9)	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板 普通鋼棒鋼及び形鋼 特殊鋼その他	75,000	66,000	75,000	66,000	75,000	66,000
	製鋼	普通鋼鋼塊 特殊鋼鋼塊	77,696	55,814	69,672	49,723	69,672	49,723
	加工	タイロッド	2,000	1,000	2,000	1,000	2,000	1,000
		計	154,696	122,814	146,672	116,723	146,672	116,723

- (注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力及び稼働能力算定の方法は通産省と業界の協議により昭和33年9月に設定公表された「鉄鋼生産設備能力算定基準」によっている。但し、当社の圧延機は中型、小型両方で一組になっているので、中型機、小型機を稼働する割合によつて異つた能力となる。上記能力は最高能力である中型機のみ稼働の場合をとつている。
2. タイロッド加工の設備能力及び稼働能力は能力算定が困難であるので生産計画に基いて示している。

(2) 生産実績

(a) 生産概況

当事業年度(41.10~42.3)は前事業年度(41.4~41.9)に比し、数量において、圧延部門は6%の増産、製鋼部門は26%の増産となつた。これを生産品別に表示すれば次のとおりである。

レール及び継目板	20%増
普通鋼棒鋼及び形鋼	7%減
特殊鋼	20%増
普通鋼鋼塊	28%増
特殊鋼鋼塊	23%増

又当事業年度の生産実績遂行率は、当初計画に対し圧延部門99%、製鋼部門109%であつた。

(b) 最近二事業年度における生産実績比較表並びに稼働率

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

工場名	部門別	製品名	前事業年度 (41.4~41.9)		前事業年度 1ヶ月平均		稼働率	当事業年度 (41.10~42.3)		当事業年度 1ヶ月平均		稼働率
			数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
飾磨工場	圧延	レール及継目板	13,108	612,144	2,185	102,024		15,700	753,616	2,617	125,603	
		普通鋼棒鋼 及形鋼	35,189	1,397,003	5,865	232,834		32,812	1,493,635	5,469	248,939	
		特殊鋼	19,006	830,562	3,168	138,427		22,862	1,052,612	3,810	175,435	
		小計	67,303	2,839,709	11,218	473,285	102%	71,374	3,299,863	11,896	549,977	108%
	製鋼	普通鋼鋼塊	47,055	1,231,946	7,842	205,324		60,307	1,613,873	10,051	268,979	
		特殊鋼鋼塊	23,038	631,955	3,840	105,326		28,301	797,267	4,717	132,878	
		小計	70,093	1,863,901	11,682	310,650	126%	88,608	2,411,140	14,768	401,857	178%
		合計	137,396	4,703,610	22,900	783,935	113%	159,982	5,711,003	26,664	951,834	138%

砂 鉄

- (注) 1. 圧延部門及び製鋼部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量である。
 2. 圧延部門の生産金額は受注価格又は推定市場価格によつて算出した。
 3. 製鋼部門の生産金額は製造原価によつて算出した。
 4. 稼働率は生産実績の稼働能力に対する百分比である。
 5. この外タイロッド製品の外注生産が前事業年度745吨、売価63,100千円、当事業年度695吨、売価55,186千円ある。

(c) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 屯)

品 名	期首在庫量	当事業年度入手量	当事業年度使用量	期末在庫量
鋼 片	674	7,406	5,222	2,858
鉄 屑	8,040	89,699	83,938	13,801
銑 鉄	7,019	16,781	17,293	6,507
電 極	84	493	494	83

(注) 使用の外売却等による減少が鋼片441吨、鉄屑1,038吨、銑鉄115吨あるが、いずれも入手量から控除している。

(d) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/屯)

品 名	41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月
鋼 片	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500
輸 入 鉄 屑	16,800	16,800	17,000	17,000	17,000	17,200
国 内 鉄 屑	17,000	17,000	17,000	17,000	18,000	18,000
輸 入 銑 鉄	15,400	16,800	15,900	15,900	—	—
電 極 (20インチ)	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000

- (注) 1. 鋼片の価格はもつとも購入量の多いレール用鋼片の購入価格を示す。
 2. 輸入鉄屑、国内鉄屑はいずれも特級屑の購入価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注の概況

(1) レール及び継目板

土木関連工事の活発な需要に支えられ受注は順調に伸び、前事業年度に比し数量は19%増加した。一方期中に実施した受注価格の値上げも加わつて当事業年度の受注金額は前事業年度に比し23%増加した。

(2) 普通鋼棒鋼及び形鋼

レール、特殊鋼等有利な品種を積極的に受注して、普通鋼棒鋼及び形鋼の受注を押えたので数量は15%減少したが、価格は大巾に上昇したので受注金額では前事業年度に比し、5%の減少にとどまつた。

(3) 特 殊 鋼

順調な市況に支えられ数量の面でも価格の面でも予定以上の成績をあげることができたので、受注金額は前事業年度に比し15%増加した。

(4) 鋼 塊

当事業年度後半において市況が高騰したため、製鋼設備をフルに稼働して外販用鋼塊を生産し、受注に応じた。

(5) タイロッド

前事業年度は大口輸出があつたが、当事業年度は国内向しか受注がとれなかつたので大巾に減少した。しかし、新しい加工部門として国内での地盤は着々固まつてきている。

(b) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度 (41.4~41.9)				当事業年度 (41.10~42.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
レール及び継目板	14,722	686,864	2,334	109,836	17,564	842,424	4,777	235,468
普通鋼棒鋼及び形鋼	39,234	1,541,361	10,815	441,917	33,276	1,460,969	12,211	537,325
特 殊 鋼	24,511	1,058,769	7,555	329,632	26,570	1,222,713	11,168	530,624
鋼 塊	0	0	0	0	10,128	389,425	400	15,324
タ イ ロ ッ ド	1,197	89,761	493	31,305	405	48,094	203	24,213
計	79,664	3,376,755	21,197	912,690	87,943	3,963,625	28,759	1,342,954

(注) 返品、値引等は受注高を修正している。

(c) 翌事業年度 (42.4~42.9) の生産計画

(単位 屯)

部門別	生 産 品 目	42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
圧 延	レール及び継目板	3,620	2,500	2,950	2,050	1,800	3,550	16,470
	普通鋼棒鋼及び形鋼	4,991	4,900	5,500	6,200	5,500	4,800	31,891
	特 殊 鋼	5,209	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	25,209
	計	13,820	11,400	12,450	12,250	11,300	12,350	73,570
製 鋼	普 通 鋼 鋼 塊	11,951	11,800	13,650	14,300	12,400	13,650	77,751
	特 殊 鋼 鋼 塊	4,420	4,800	4,850	4,950	5,600	4,800	29,420
	計	16,371	16,600	18,500	19,250	18,000	18,450	107,171
加 工	タ イ ロ ッ ド	47	150	200	200	200	200	997

(注) 1. 42年4月度は実績である。

2. 圧延及び製鋼の計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長するためである。又計画達成上の問題点はない。

砂 鉄

(4) 販 売 実 績

(a) 品目別販売実績

品 目	前事業年度 (41.4-41.9)		前事業年度 1ヶ月平均実績		当事業年度 (41.10-42.3)		当事業年度 1ヶ月平均実績	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	(数量単位 吨)		(金額単位 千円)		(数量単位 吨)		(金額単位 千円)	
レール及び継目板	13,702	(76,559) 637,931	2,284	(12,760) 106,321	15,121	(88,174) 716,792	2,520	(146,96) 119,465
普通鋼棒鋼及び形鋼	35,355	(225,66) 1,361,146	5,892	(3,761) 226,858	31,880	(24,37) 1,365,561	5,314	(406) 227,593
特 殊 鋼	20,250	866,299	3,375	144,383	22,957	1,021,721	3,826	170,287
鋼 塊	0	0	0	0	9,728	374,101	1,621	62,350
タイロッド	745	63,100	124	10,517	695	55,186	1.16	9,198
計	70,052	(99,125) 2,928,476	11,675	(16,521) 488,079	80,381	(90,611) 3,533,361	13,397	(15,102) 588,893

- (注) 1. 上記の外、原材料貯蔵品等の販売が前事業年度において19,417千円、当事業年度において70,828千円ある。
2. 括弧書き金額(内数)は輸出を示し、製品総販売高に対する割合は前事業年度3.4%、当事業年度は2.6%である。
3. 上記のうち、関係会社売上高は前事業年度93,016千円、当事業年度138,125千円である。
4. 上記はいずれも値引返品等を控除した純売上高によつてゐる。
5. 生産数量と一致しないのは、屑落とし及び自家使用等によるためである。

(b) 主要製品の販売価格の推移

		(単位 円/吨)					
品 目		41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月
レール	6 ~ 30 珎	46,000	47,400	46,500	46,300	47,700	48,900
継目板	6 ~ 30 珎型用	66,800	65,000	67,300	67,200	68,000	65,600
普通鋼棒鋼	42 ~ 150 耗	40,000	41,000	41,000	40,900	41,600	44,100
不等辺山形鋼	100×75×7 耗 ~ 150×90×12 耗	44,300	42,600	43,400	43,700	50,600	55,000
特 殊 鋼	特定炭素鋼	43,600	44,500	44,300	44,900	45,100	45,700
タイロッド	SS規格及び高張力鋼	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000

(注) 上記価格はそれぞれ月別平均単価(外口銭)である。

第4 経理の状況

公認会計士の監査証明

第61期(自昭和41年10月1日至42年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士岡本丸夫氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本砂鉄鋼業株式会社

取締役社長 茶 谷 順 次 殿

作成日 昭和42年6月28日
事務所所在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地
事務所名 公認会計士 岡本丸夫事務所
公認会計士

岡本丸夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本砂鉄鋼業株式会社の昭和41年10月1日から昭和42年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、日本砂鉄鋼業株式会社の昭和42年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

従業員賞与については、従来支給時の費用として処理していたが、当期から税法基準により引当金を計上することに变更している。この変更は正当な理由による変更であると認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

次に掲げる財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従って作成したものである。

(1) 比較貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	事業年度	前事業年度(昭和41年9月30日)	当事業年度(昭和42年3月31日)	増 減
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及預金		675,511	763,537	88,026
2. 受取手形 ※1		386,009	376,614	△ 9,395
3. 売掛金		398,513	374,905	△ 23,608
4. 関係会社に対する受取手形及売掛金		84,123	87,492	3,369
5. 製品		140,329	186,719	46,390
6. 半製品		35,699	42,569	6,870
7. 原材料		298,343	470,430	172,087
8. 仕掛品		221,692	207,054	△ 14,638
9. 鑄型及びロ－ル		136,657	124,757	△ 11,900
10. 貯蔵品		57,116	51,537	△ 5,579
11. 前払費用		54,059	74,844	20,785
12. その他の流動資産		41,107	37,207	△ 3,900
流動資産合計		2,529,158	2,797,665	268,507
貸倒引当金(控除)		260,31	307,20	46,89
差引流動資産合計		2,503,127	2,766,945	263,818
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※2				
1. 建物		796,967	865,389	
減価償却引当金		144,068	147,356	718,033
2. 構築物		133,890	323,860	65,134
減価償却引当金		227,51	271,01	185,620
3. 機械及装置		2,865,911	2,894,880	
減価償却引当金		681,437	717,227	△ 6,821
4. 車輛その他の陸上運搬具		70,265	88,094	
減価償却引当金		46,461	47,121	17,169
5. 工具器具及備品		117,216	103,747	
減価償却引当金		54,039	42,592	△ 2,022
6. 土地				72,953
7. 建設仮勘定				△ 115,348
有形固定資産合計		3,338,424	3,555,109	216,685
(2) 無形固定資産				
1. 特許権		66,980	0	△ 66,980
2. その他の無形固定資産		18,829	18,279	△ 550
無形固定資産合計		85,809	18,279	△ 67,530
(3) 投資				
1. 投資有価証券 ※3		50,333	56,455	6,122
2. 関係会社株式		50,800	53,700	2,900
3. 長期貸付金		7,946	20,323	12,377
4. 従業員長期貸付金		7,557	14,376	6,819
5. その他の投資		17,929	40,285	22,356
投資合計		134,565	185,139	50,574
固定資産合計		3,558,798	3,758,527	199,729
III 繰延勘定				
1. 前払費用 ※4		0	15,377	15,377
2. 試験研究費		14,956	12,519	△ 2,437
繰延勘定合計		14,956	27,896	12,940
資産合計		6,076,881	6,553,368	476,487
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形		1,271,852	1,833,102	561,250
2. 買掛金		667,903	554,412	△ 113,491
3. 短期借入金(担保付)		986,000	850,000	△ 136,000
4. 未払金		39,902	106,103	66,201

5. 未 払 費 用	21,687		27,137	5,450
6. 前 受 金	14,920		32,200	17,280
7. 法 人 税 等 引 当 金	13,000		80,000	67,000
8. 賞 与 引 当 金 ※ 5	0		26,391	26,391
9. 設 備 関 係 支 払 手 形	891,354		871,581	△ 19,773
10. 従 業 員 預 り 金	48,135		54,383	6,248
11. そ の 他 の 流 動 負 債	6,517		5,156	△ 1,361
流動負債合計	3961,270	65.18	4,440,465	6776 479,195
II 固 定 負 債				
1. 設 備 関 係 長 期 支 払 手 形 ※ 6	732,662		570,172	△ 162,490
2. 長 期 借 入 金 (担 保 付)	22,400		29,500	7,100
3. 長 期 未 払 金 ※ 7	0		23,900	23,900
4. 退 職 給 与 引 当 金	133,259		128,982	△ 4,277
固定負債合計	888,321	1462	752,554	1148 △ 135,767
III 特 定 引 当 金				
1. 価 格 変 動 準 備 金	20,000		40,000	20,000
特定引当金合計	20,000	033	40,000	061 20,000
負 債 合 計	4,869,591	8013	5,233,019	7985 363,428
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	1,001,000	1647	1,001,000	1528 0
(授 権 株 数 520,000,000株)				
(発 行 済 株 式 数 200,200,000株)				
II 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	21,006		21,006	0
資本剰余金合計	21,006	035	21,006	032 0
III 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	75,000		75,000	0
(2) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後				
当期末処分利益剰余金	110,284		223,343	113,059
利益剰余金合計	185,284	305	298,343	455 113,059
資 本 合 計	1,207,290	1987	1,320,349	2015 113,059
負 債 資 本 合 計	6,076,881	100	6,553,368	100 476,487

(脚 注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	この外受取手形割引高	1903,134	2,522,414
※ 2	(1) このうち次のとおり担保に供している。 (i) 飾磨工場は工場財団を組成し、日本勧業銀行に対する短期借入金及び手形割引の諸債務に対し、元本極度額13億6千2百万円の根拠当権を設定している。この組成物件の簿価は次のとおりである。 建 物 構 築 物 機 械 及 装 置 車 輛 及 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具 工 具 器 具 及 備 品 土 地 計 (ii) 市川寮及び甲子園寮は年金福祉事業団に対する長期借入金30,300千円の担保に供している。この簿価は次のとおりである。 建 物 (2) このうち飾磨工場の設備につき一部を日砂興業㈱に貸与している。その明細は8頁(2)設備の状況に記載してある。	645,427 110,976 2,184,474 19,976 55,355 174,988 3,191,196 -	624,879 295,309 2,177,653 28,947 53,529 252,932 3,433,249 54,545
※ 3	当事業年度において、大井の株式につき投資価値により評価減を行なった。(明細21頁参照)		
※ 4	荷役岸壁新設及び圧延冷却場改築関係の割賦手形に対する利息のうち1年を超える前払分等である。	-	15,377
※ 5	従業員賞与について税法の改正に伴い、当事業年度から税法基準によつて賞与引当金を計上することに変更した。		
※ 6	60屯電気炉及び荷役岸壁関係設備等はその支払条件が割賦手形によることとなつており、最終支払期日は昭和45年2月末日である。なお1年以内に期日到来のものは流動負債の設備関係支払手形に計上している。	732,662	570,172
※ 7	甲子園寮新設代は割賦支払によることとなつており、最終支払期日は昭和45年3月末日である。	-	23,900
	関係会社日本エコンアルミ㈱の借入金その他の諸債務(日本長期信用銀行外)に対する保証	723,975	777,831

砂 鉄

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

事業年度		前事業年度(自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日)			当事業年度(自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)			増 減
科 目				%			%	
I 売 上 高								
1. 総 売 上 高	2954,407				3,610,987			
2. 売上値引及び戻り高	6,514	2,947,893	100		6,798	3,604,189	100	656,296
II 売 上 原 価								
1. 製品期首棚卸高	227,268				140,329			
2. 当期製品製造原価	2,281,176				2,725,356			
3. 外注製品等仕入高	57,292				52,171			
4. 原材料貯蔵品売上原価 ※1	14,588				66,991			
計	2,580,324				2,984,847			
5. 他勘定へ振替高 ※2	7,264				4,551			
6. 製品期末棚卸高	140,329				186,719			
7. 原 価 差 額 ※3	(益) 13,574	2,419,157	82.1		(損) 4,492	2,798,069	776	378,912
売上総利益		528,736	179			806,120	224	277,384
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送費及び配達費	140,354				172,537			
2. 貸倒引当金繰入 ※4	8,185				4,689			
3. 役員報酬	8,106				8,106			
4. 給料手当	31,414				27,175			
5. 賞与引当金繰入 ※5	0				5,119			
6. 減価償却費	1,533				2,422			
7. 事務用消耗品費	2,462				2,753			
8. 通信費	4,885				5,267			
9. 旅費及び交通費	5,154				9,044			
10. 福利厚生費	2,589				3,958			
11. 交際費	10,501				13,662			
12. 用役費	13,354				17,831			
13. 退職給与引当金繰入	2,541				2,631			
14. 技術研究費	9,754				16,836			
15. 雑費	5,341	246,173	83		8,732	300,762	84	54,589
営業利益		282,563	96			505,358	140	222,795
IV 営業外収益								
1. 受取手形に対する受取利息等	2,923				4,281			
2. 預金利息	6,561				9,937			
3. 受取配当金	1,076				761			
4. 雑収入	1,282	11,842	04		1,243	16,222	05	4,380
当期総利益		294,405	100			521,580	145	227,175
V 営業外費用								
1. 借入金利息	35,574				40,295			
2. 手形割引料	63,771				73,018			
3. 支払手形に対する支払利息等	15,071				35,632			
4. 新株発行費	3,226				0			
5. 棚卸資産廃棄損	7,959				3,746			
6. 建物特別償却費 ※6	1,391				1,519			
7. 雑支出 ※7	6,683	133,675	45		2,494	156,704	44	23,029
当期純利益		160,730	55			364,876	101	204,146
VI 前期未処分利益剰余金		38,089				110,284		72,195
繰越利益剰余金		380,89				110,284		72,195
VII 繰越利益剰余金減少高								
(1) 特許権等売却損	0				66,859			

(2) 固定資産除却損 ※8	55,535		43,124		
(3) 価格変動準備金繰入額	20,000		20,000		
(4) 過年度従業員賞与金 ※9	0	75,535	41,834	17,181	96,282
繰越利益剰余金期末残高		△ 37,446		△ 61,533	△ 24,087
当期未処分利益剰余金		123,284		303,343	180,059
法人税等引当額 ※10		13,000		80,000	67,000
法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金		110,284		223,343	113,059
うち 未処分利益剰余金当期増加		72,195		113,059	40,864

- (脚注) 1. たな卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。
2. たな卸資産のたな卸方法 : 両事業年度共帳簿たな卸(移動平均法)但し実地たな卸により帳簿たな卸の一部を調整している。

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	ロ ー ル エ ン ド 仕 損 品	3,725	17,729
	回 収 ス ケ ー ル 及 び 鉄 滓	5,995	6,002
	鋼 片 等	0	41,050
	故 銑 外	4,868	2,210
	計	14,588	66,991
※2	原 材 料 へ 振 替	1,835	3,018
	見 本 そ の 他	4,382	1,344
	前 期 末 製 品 移 管 運 賃 諸 掛 振 戻	1,047	189
	計	7,264	4,551
※3	材 料 費 差 額	(益) 1,147	(損) 2,589
	労 務 費 差 額	(損) 6,092	(損) 2,956
	経 費 差 額	(益) 18,519	(益) 1,063
	計	(益) 13,574	(損) 4,492
※4	貸倒引当金は法人税法の規定に基づいて設定している。	-	-
※5	従業員賞与については税法の改正に伴い、当事業年度から税法基準によつて賞与引当金を計上することに変更した。この結果、前事業年度までの基準によつた場合に比し、当期未処分利益剰余金が26,391千円過少に表示せられていることになる。		
※6	租税特別措置法第47条第2項の規定による新築貸家住宅の割増償却	1,391	1,519
※7	このうちには前事業年度法人税の引当不足額が含まれている。	-	1,488
※8	前事業年度は砂鉄製錬試験研究設備及び電気供給施設利用権等の除却損であり、当事業年度は6屯電気炉、条鋼矯正機、熱処理炉等の除却損である。	55,535	43,124
※9	当事業年度に支給した賞与金で過年度に対応するものである	-	41,834
※10	前事業年度は法人税の引当額であり、当事業年度は法人税の外に都、府、県、市民税11,000千円の引当額を含めている。		

砂 鉄

(3) 比較製造原価明細書

(説 明)

- (1) 原価計算の基準は原則として「原価計算基準」によっている。
 - (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
 - (3) 製造部門は、製鋼、圧延である。
 - (4) 計算期間は1ヶ月とし、事後計算を原則とするも労務費及経費中月割費用については予定額をもつて計算し、材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算する。
- 予定額と実際額との差額の処理については「原価計算基準」に準じて処理している。

(単位 千円)

項 目	事業年度		前事業年度(自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日)		当事業年度(自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費							
1. 原材料期首棚卸高	330,755				355,459		
2. 原材料当期仕入高	1,663,323				2,246,226		
3. 他勘定より振替高 ※(1)	15,701				24,879		
合 計	2,009,779				2,626,564		
4. 他勘定へ振替高 ※(2)	26,736				79,075		
5. 原材料期末棚卸高 ※(3)	355,459				521,967		
当期材料費		1,627,584	733		2,025,522	735	397,938
II 労 務 費							
1. 賃金及給料	111,082				128,046		
2. 退職給与引当金繰入	11,061				15,292		
3. 賞 与 金	22,456				8,365		
4. 賞与引当金繰入	0				19,688		
5. 法定福利費	9,249				10,580		
当期労務費		153,848	69		181,971	66	28,123
III 経 費							
1. 厚生費	3,607				3,825		
2. 電力料	172,221				219,576		
3. 運賃	25,380				39,146		
4. 減価償却費	94,800				99,144		
5. 修繕費	24,320				53,617		
6. 租税公課 ※(4)	11,822				12,258		
7. 通信交通費	2,317				2,561		
8. 鑄型・ロール費	79,829				88,864		
9. 外注加工費	31,827				36,581		
10. 用 役 費	4,626				5,223		
11. 雑 費	2,516				4,047		
12. 設備貸貸収入(控除)	△ 13,389				△ 17,492		
当期経費		439,876	198		547,350	199	107,474
当期総製造費用		2,221,308	100		2,754,843	100	533,535
仕掛品半製品期首棚卸高		354,187			257,391		△ 96,796
合 計		2,575,495			3,012,234		436,739
他勘定へ振替高 ※(5)		36,928			37,255		327
仕掛品半製品期末棚卸高		257,391			249,623		△ 7,768
当期製品製造原価		2,281,176			2,725,356		444,180

(脚 注)

(単位 千円)

番 号	内 訳	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
※(1)	鋳型・ロール除却発生屑等	11,428	17,374
	製 品 よ り 振 替	1,835	3,018
	原 価 差 額	1,147	0
	そ の 他	1,291	4,487
	計	15,701	24,879
※(2)	仕 損 品 ・ 鉄 屑 等 の 売 却	14,588	66,991
	経 費 等 へ 振 替	8,545	4,919
	材 料 有 償 支 給	3,603	4,576
	原 価 差 額	0	2,589
	計	26,736	79,075
※(3)	このうちに含まれている貯蔵品の金額	57,116	51,537
※(4)	固 定 資 産 税	11,739	11,738
	自 動 車 税 そ の 他 の 諸 口	83	520
	計	11,822	12,258
※(5)	貯 蔵 品 (ロ ー ル 等) 振 替	35,941	33,001
	原 材 料 へ 振 替	290	3,070
	固 定 資 産 等 へ 振 替 外	697	1,184
	計	36,928	37,255

砂 鉄

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (昭和41年11月29日) (株主総会において承認)	当事業年度 (昭和42年5月30日) (株主総会において承認)	増 減
I 当期末処分利益剰余金	110,284	223,343	113,059
II 利益剰余金処分額			
(1) 利益準備金	0	5,000	
(2) 配当金	0	40,040	
(3) 役員賞与金	0	5,990	51,030
III 次期繰越利益剰余金	110,284	172,313	62,029

(5) 附属明細表(昭和42年3月31日現在)

1. 投資有価証券明細表

(単位 千円)

(単位 十円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	入 丸 産 業 株	50円	100,000株	5000	5000	1.取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした、たな卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。 2.取得価額と貸借対照表計上額が相違しているのは当事業年度において佛大井の株式につき投資価値によつて評価減を行なつたものである。
	阪 和 興 業 株	50	100,000	5,000	5000	
	大 阪 酸 素 工 業 株	50	66,000	4,560	4560	
	日 本 勸 業 証 券 株	50	50,000	2500	2500	
	佛日高カントリー倶楽部	—	2	2,182	2,182	
	斉藤鋼材株外7銘柄	—	34,422	4,110	3,300	
	小 計		350,424	23,352	22,542	
公及社債、 地方債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	兵 庫 県 債	11,500		11,500	11,500	
	国 庫 債 券	2,000		1,972	1,972	
	電 信 電 話 債 券	1,525		1,464	1,464	
	小 計	15,025		14,936	14,936	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	日 本 勸 業 証 券 株	投資信託受益証券	5,162	5,162		
	山 一 証 券 株	投資信託受益証券	7,115	7,115		
	大 井 証 券 株	投資信託受益証券	1,600	1,600		
	朝 日	投資信託受益証券	2,500	2,500		
	大 和 証 券 株	投資信託受益証券	1,200	1,200		
	大 阪 屋 証 券 株	投資信託受益証券	1,400	1,400		
	小 計		18,977	18,977		
計			57,265	56,455		

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高
建 物	796,967	87,548	19,126	865,389	147,356	718,033
構 築 物	133,890	192,048	2,078	323,860	27,101	296,759
機 械 及 装 置	2,865,911	90,299	61,330	2,894,880	717,227	2,177,653
車輛及その他の陸上運搬具	70,265	26,130	83,01	88,094	47,121	40,973
工 具 器 具 及 備 品	117,216	15,297	287,66	103,747	42,592	61,155
土 地	186,619	72,953	0	259,572	0	259,572
建 設 仮 勘 定	116,312	226,664	342,012	964	0	964
計	4,287,180	710,939	461,613	4,536,506	981,397	3,555,109

(注) 1. 当期増加額は、主として荷役岸壁新設及び圧延冷却場改築等によるものであり、その内容は次のとおりである。

建 物	冷却場改築	53,924
	甲子園寮新設	31,436
構 築 物	荷役岸壁新設	188,385
機 械 及 装 置	冷却場改築	56,526
	中型ロールスタンド更新外	19,474

2. 土地の増加は、荷役岸壁新設による造成及び社宅用地の購入である。
 3. 機械及装置の減少は、6 屯電気炉、条鋼矯正機、熱処理炉等の除却である。
 4. 建設仮勘定の減少は、本勘定へ振替えたものである。

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
特 許 権	116,150	0	116,150	0	0	
その他の無形固定資産	20,040	85	0	1,846	18,279	
計	136,190	85	116,150	1,846	18,279	

(注) 当期減少額は砂鉄製錬に係る特許権を売却したものである。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一金株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	西部日本鋼材(株)株式	500円	1,400株	700千円	700千円	0株	0千円	0株	0千円	1,400株	700千円	700千円	脚注の通り
	日本エコナルミ(株)株式	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	
	日砂興業(株)株式	500	200	100	100	5800	2900	0	0	6,000	3,000	3,000	
	計		101,600	50,800	50,800	5800	2900	0	0	107,400	53,700	53,700	

- (注) 1. 西部日本鋼材(株)は当社製品の販売会社で、持株率は 58.3% である。なお同社に対して短期貸付金が 10,000 千円ある。
 2. 日本エコナルミ(株)は金属及び金属加工品の製造及び販売を目的としており、当社の持株率は 50% である。当社社長茶谷順次は同社会長、当社専務取締役都留松男は同社取締役、当社常務取締役日置寧二は同社監査役、当社取締役三宅信は同社常務取締役を各々兼任している外当社の従業員 34 名が同社へ出向している。
 3. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした、たな卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。

5. 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における金額が、法定限度以下であるため記載を省略した。

砂 鉄

6. 長期借入金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における金額が法定限度以下であるため記載を省略した。

7. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額	券面総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面 株式	日本砂鉄鋼業株式会社 株 式	株 20,020,000	円 50	千円 1,001,000	東京・大阪・京都・神 戸・福岡の各証券取引 所（東京及び大阪は第 1部上場）	
資 本 の 額			1,001,000千円				
準 資 本 備 組 金 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	332,071千円		1. 昭和32年8月1日再評価積立金の一部資本組入				40,000千円
			2. 昭和36年4月1日再評価積立金の一部資本組入				9,000千円
			3. 昭和36年10月1日再評価積立金の一部資本組入				9,270千円
			4. 昭和37年4月1日再評価積立金の一部資本組入				73,202千円
			5. 昭和37年10月1日再評価積立金の一部資本組入				19,500千円
			6. 昭和39年4月1日再評価積立金の一部資本組入				33,475千円
			7. 昭和41年6月15日再評価積立金の一部資本組入				147,624千円

（注） 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

8. 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので記載を省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので記載を省略した。

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建築物	865,389	※ 11,134	147,356	718,033	17.0	超過 1,519	超過 201
構築物	323,860	5,184	27,101	296,759	8.4	0	超過 2,117
機械及装置	289,480	76,981	717,227	2,177,653	24.8	0	0
車輛その他の陸上運搬具	88,094	7,029	47,121	40,973	53.5	0	0
工具器具及備品	103,747	4,848	42,592	61,155	41.1	0	0
有形固定資産計	4,275,970	105,176	981,397	3,294,573	23.0	超過 1,519	超過 2,618
無形固定資産							
その他の無形固定資産	19,326	635	1846	17,480	9.6	0	0
繰延勘定							
前払費用	1,545	0	0	1,545	0	0	0
試験研究費	22,436	2,437	9,917	12,519	44.2	0	0
繰延勘定計	23,981	2,437	9,917	14,064	41.4	0	0
計	4,319,277	108,248	993,160	3,326,117	23.0	超過 1,519	超過 2,618

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。
2. 繰延勘定の償却基準は法人税法に規定する方法により毎期均等額を償却することとしている。
3. その他の無形固定資産のうち電話加入権799千円及び繰延勘定の前払費用のうち設備関係延払利息13,832千円は非償却資産であるため記載を省略した。
4. ※このうちには租税特別措置法第47条第2項の規定による特別償却1,519千円が含まれている。
5. 償却範囲額に対する累計過不足額は、法人税法に規定する償却過不足額の翌期への繰越額であるが当事業年度は前期からの繰越償却超過額のうち当期損金認容額106千円を控除した「償却超過額の翌期への繰越額」を累計超過額として記載している。
6. 当期償却額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価（原価差額）に2,726千円、販売費及び一般管理費に4,859千円、営業外費用に1,519千円、製造原価明細書の経費に9,144千円が表示してある。

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	26,031	30,720	0	※ 26,031	30,720	脚注の通り
法人税等引当金	13,000	80,000	13,000	0	80,000	
賞与引当金	0	26,391	0	0	26,391	
退職給与引当金	133,259	19,172	23,449	0	128,982	
価格変動準備金	20,000	40,000	0	※ 20,000	40,000	

- (注) 1. ※当期減少額「その他」は洗替計算による取崩額であり、損益及び剰余金結合計算書においては当期増加額との差額が計上されている。
2. 賞与引当金の当期増加額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価（原価差額）、販売費及び一般管理費中に6,703千円、製造原価明細書の労務費中に19,688千円が表示してある。
3. 退職給与引当金の当期増加額は損益及び剰余金結合計算書の販売費及び一般管理費中に2,631千円、製造原価明細書の労務費中に15,292千円が表示してある。
なお出向社員に対するものが当期増加中に1,249千円、目的使用中に5,158千円含まれている。
4. 期末残高は法人税法の認容限度額に対し、貸倒引当金、賞与引当金、退職給与引当金についてはいずれも限度額に対し、ほとんども100%、価格変動準備金については56%の金額となっている。

砂 鉄

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

昭和42年3月31日現在

1. 現金及預金

(単位 千円)

現金	預 金						合 計
	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	振替貯金	預金計	
258	22574	23,439	189985	527,220	61	763,279	763,537

2 受 取 手 形

(単位 千円)

業 種 別	期 日 別 金 額							合 計
	42年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
鉄鋼卸売業	2,141	2,016	81,424	107,978	99,258	78,306	5,491	

手形割引の期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	42年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合 計
金 額	584,045	598,948	727,711	322,833	209,724	75,593	3,560	2,522,414

3. 売 掛 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額
鉄 鋼 卸 売 業	374,905

4. 関係会社に対する受取手形及び売掛金

(単位 千円)

業 種 別	区 分	42年4月	5月	6月	7月	計
製 造 業 日本エコンアルミ(株)	受取手形	3,188	2,306	6,972	107,39	23,205
鉄鋼卸売業 西部日本鋼材(株)	売 掛 金					64,287
	計					87,492

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期純売上高	当期回収高	期末残高	回 収 率		滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
482,636	3,604,189	3,647,633	439,192	89.3%	101.2%	0.7ヶ月

(注) 関係会社売掛金を含む。

5. 製 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	1,285	50,713
普通鋼棒鋼及び形鋼	2,666	90,176
特 殊 鋼	1,290	45,830
合 計	5,241	186,719

砂 鉄

6. 半 製 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	279	11,175
普通鋼棒鋼及び形鋼	708	23,923
特 殊 鋼	211	7,471
合 計	1,198	42,569

7. 原 材 料

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
鋼 片	2,858	93,705
鉄 屑	13,801	232,336
銑 鉄	6,507	103,465
ロール素材外		18,081
小 計		447,587
副 原 料		22,843
合 計		470,430

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

8. 仕 掛 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
鋼 塊 (自家製)	7,275	206,916
ロ ー ル		138
合 計		207,054

9. 鋳 型 及 び ロ ー ル

(単位 千円)

内 訳	金 額
鋳 型	47,374
ロ ー ル	77,383
合 計	124,757

10. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
電 極	13,561
消 耗 工 具 器 具	8,152
工 作 材 料	5,878
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	2,397
予 備 機 械 外	21,549
合 計	51,537

砂 鉄

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料未経過分	4 2, 5 9 0
設備代金延払利息未経過分	1 8, 1 7 6
鋼片・鉄屑購入手形利息未経過分	1 1, 7 7 6
地代・借室料未経過分	1, 2 7 0
火災保険料等未経過分	1, 0 3 2
合 計	7 4, 8 4 4

12 その他の流動資産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
関係会社短期貸付金〔西部日本鋼材㈱〕	1 0, 0 0 0	不動産担保、返済期限 42.8.7
その他の短期貸付金	1 2, 9 2 0	有価証券担保
未 収 収 益	6, 0 2 4	定期預金利息
その他の短期債権	8, 2 6 3	
合 計	3 7, 2 0 7	

Ⅱ 固 定 資 産

1. 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

内 訳	金 額
製品検査台製作外	9 6 4

(注) 詳細については9頁の「設備の新設計画」に記載してある。

2. 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

貸付先	金 額	償 還 方 法	摘 要
三菱地所㈱	1 8, 6 5 7	昭和49年7月10日を才1回とし、3年毎に5分の1ずつ分割返済	日本ビル(東京支店事務所)借室契約に伴う建設協力金
栄町ビルディング㈱	1, 6 6 6	昭和39年8月より、10年間据置後10年間均等償還	栄町ビル(名古屋営業所事務所)借室契約に伴う建設協力金
合 計	2 0, 3 2 3		

砂 鉄

3. 従業員長期貸付金

(単位 千円)

内 訳	金 額
住 宅 建 築 資 金 貸 付 金	1 4, 3 7 6

4. その他の投資

(単位 千円)

内 訳	金 額
投 資 不 動 産 *	2 1, 1 6 6
本 店 事 務 所 外 借 室 敷 金	1 4, 7 0 3
そ の 他	4, 4 1 6
合 計	4 0, 2 8 5

(注)*使用目的未決定の山林である。

Ⅲ 繰 延 勘 定

1. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
荷役岸壁新設及び圧延冷却場改築代の延払 利息のうち一年を超える前払分	1 3, 8 3 2
経団連会館建設のための特別会費*	1, 5 4 5
合 計	1 5, 3 7 7

(注) *支出の日の翌事業年度から5ヶ年均等償却の予定である。

2. 試 験 研 究 費

(単位 千円)

内 訳	金 額
砂 鉄 製 錬 試 験 研 究 費	2, 1 0 0
合 理 化 設 備 試 験 研 究 費	1 0, 4 1 9
合 計	1 2, 5 1 9

Ⅳ 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額							計
	4 2年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	
主 原 料	216688	258857	158857	390249	226448	0	0	1,251,099
貯 蔵 品 ・ 副 原 料	88441	90,286	85,867	112,026	86,188	0	0	462,808
運 賃 其 他 諸 経 費	27,581	23,457	29,950	38,207	0	0	0	119,195
小 計	332,710	372,600	274,674	540,482	312,636	0	0	1,833,102
設 備 費	65,175	174,256	33,940	31,406	149,341	20,967	396,496	871,581
合 計	397,885	546,856	308,614	571,888	461,977	20,967	*396,496	2,704,683

(注) 1. 設備関係支払手形を含み、このうち関係会社に対するものが25,012千円ある。

2. *の最終期日は43年3月31日である。

砂 鉄

2. 買 掛 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
原 材 料	2 4 7, 3 6 7
貯 蔵 品	2 5 1, 1 9 5
電 力 料	4 2, 6 7 4
運 賃 そ の 他 ※	1 3, 1 7 6
合 計	5 5 4, 4 1 2

(注) ※ この内関係会社に対するものが9,017千円含まれている。

3. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保
㈸日本勧業銀行本店	160,000	42.5.31	設備資金	飾磨工場財団に対し、元本極度額13億6千2百万円の根抵当権が設定してある。
	300,000	42.6.24	運転資金	
	50,000	42.6.24	運転資金	
	96,000	42.6.30	設備資金	
	97,000	42.6.30	設備資金	
	122,000	42.6.30	設備資金	
	25,000	42.6.30	設備資金	
合 計	850,000			

4. 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
機 械 及 び 設 備 費	8 5, 7 5 0
修 繕 費 そ の 他 の 経 費	2 0, 3 5 3
合 計	1 0 6, 1 0 3

5. 未 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
未払賃金(自42.3.1至42.3.31)	2 4, 6 8 9
社会保険料(自42.3.1至42.3.31)外	2, 4 4 8
合 計	2 7, 1 3 7

6. 前 受 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
製 品 代 前 受 金	3 2, 2 0 0

砂 鉄

7. 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従業員社内預金	54,383

8. その他の流動負債

(単位 千円)

内 訳	金 額
源泉徴収所得税・市町村民税外預り金	2,023
受取利息未経過分	1,321
一年以内に返済すべき長期借入金外	1,812
合 計	5,156

V 固定負債

1. 設備関係長期支払手形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額				合 計
	43年4月～9月	43年10月 ～44年3月	44年4月～9月	44年10月 ～45年2月	
60屯電気炉及び荷役 岸壁関係設備等	379,128	109,603	49,406	32,035	570,172

(注) 関係会社に対するもの5,921千円が含まれている。

2. 長期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
年金福祉事業団	29,500	市川寮及甲子園寮建設

(注) 1. 30年間年賦償還の契約である。

2. 1年以内返済予定の800千円は流動負債の「その他の流動負債」に表示している。

3. 長期未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額
甲子園寮新設、代	23,900

(注) 最終支払期限は昭和45年3月末日である。このうちには1年以内に支払予定のもの5,324千円があるが金額が軽少なので別表示を行なっていない。

砂 鉄

3. そ の 他
(a) 資 金 繰 実 績

(単位 千円)

摘 要		41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	計
前 月 繰 越		675,511	723,533	582,776	584,002	598,703	679,013	675,511
収 入 の 部	営 業 収 入	515,299	468,641	558,078	495,784	700,952	813,233	3,551,987
	そ の 他 収 入	6,341	4,505	7,836	2,597	4,136	39,374	64,789
	借 入 金	96,000	162,500	742,500	0	258,500	690,000	1,949,500
	合 計	617,640	635,646	1,308,414	498,381	963,588	1,542,607	5,566,276
支 出 の 部	材 料 費	256,523	295,253	277,284	239,282	298,360	530,460	1,897,162
	人 件 費	28,645	27,894	68,580	42,868	33,401	45,206	246,594
	経 費	70,941	81,877	96,656	92,884	96,939	97,036	536,333
	設 備 費	48,330	175,500	26,628	33,884	168,939	32,333	485,614
	支 払 利 息 及 び 割 引 料	9,557	25,395	35,794	13,476	14,037	45,314	143,573
	そ の 他 支 出	9,622	24,484	12,246	11,286	15,602	17,334	90,574
	借 入 金 返 済	146,000	146,000	790,000	50,000	256,000	690,400	2,078,400
	合 計	569,618	776,403	1,307,188	483,680	883,278	1,458,083	5,478,250
差 引 翌 月 繰 越		723,533	582,776	584,002	598,703	679,013	763,537	763,537

(b) 翌事業年度(42.4~42.9)の資金計画

(単位 千円)

摘 要		42年4月	5月~6月	7月~9月	計
前 月 繰 越		763,537	1,165,462	898,462	763,537
収 入 の 部	営 業 収 入	606,502	1,326,000	1,761,000	3,693,502
	そ の 他 収 入	9,714	8,000	23,000	40,714
	借 入 金	155,000	853,000	1,360,000	2,368,000
	合 計	771,216	2,187,000	3,144,000	6,102,216
支 出 の 部	材 料 費	201,107	853,000	1,255,000	2,309,107
	人 件 費	34,176	73,000	160,000	267,176
	経 費	75,653	219,000	302,000	596,653
	設 備 費	1,906	277,000	243,000	521,906
	支 払 利 息 及 び 割 引 料	24,477	52,000	78,000	154,477
	そ の 他 支 出	31,972	130,000	100,000	261,972
	借 入 金 返 済	0	850,000	1,006,000	1,856,000
	合 計	369,291	2,454,000	3,144,000	5,967,291
差 引 翌 月 繰 越		1,165,462	898,462	898,462	898,462

(注) 42年4月度は実績である。